DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

２０２４年７月２５日

各　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長　北原　睦朗

中小企業の「資金繰り」は今後への懸念が大幅に増加。
「新型コロナ関連融資の返済見通し」は、約２割の企業で返済懸念あり。

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2024年6月度調査レポートの公表 ～

Ｔ＆Ｄ保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。
今般、「資金繰り」について調査した2024年6月度レポートを公表します。

＜調査概要＞

- 調査期間　：　２０２４年６月３日～同６月２８日
- 調査対象　：　全国の企業経営者　７，２０４社　（うち約６割が当社ご契約企業）
- 調査方法　：　当社営業職員が訪問またはＺｏｏｍ面談により調査
- 調査内容　：　景況感、資金繰り

専門家意見

神戸大学経済経営研究所
教授　**柴本 昌彦**

中小企業が持続的な経営を実現していくためには、**インフレ環境への対応が不可欠**です。

昨年12月のレポートでコメントした通り、**インフレ環境への対応ができていない中小企業がかなり多い**ことが懸念されます。今回のレポートでも、昨年より続く物価高などで中小企業の体力が奪われており、「資金繰り」に余裕がない状況に追い込まれている企業が増えたことが明らかになっています。

今後も以前のようなデフレ・低インフレ時代に戻るとは考えにくいため、とにかく認識を改め、**「価格転嫁を伴う経営戦略」「長期的な視野での財務力強化」に取組む必要がある**でしょう。

末筆ですが、本レポートが中小企業経営者のみなさまの「課題解決のヒント」となることを期待しています。

1．自社の資金繰り

- 自社の資金繰りについて、「今後、支障が出てくる」と回答した企業は41%と、前回調査と比べ21pt増加し、将来の資金繰りへの懸念が大幅に増加していることがわかりました。

＜全体（過去調査との比較）＞

（%）

調査年月	回答件数	支障が出ている	今後、支障が出てくる	支障はない
2021年5月	8,751	19	22	59
2022年5月	7,761	12	26	62
2023年5月	7,022	9	20	72
2024年6月	6,460	7	41	52

さあ、保険の新次元へ。
T&D 保険グループ

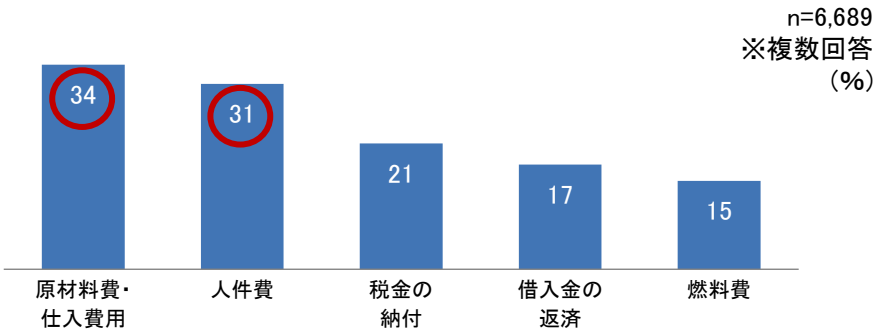
お問合せ先　広報課（kouhou@daido-life.co.jp）

Try & Discover
20th ANNIVERSARY

2．負担となっているコスト

- 負担となっているコストは、「原材料費・仕入費用」が34%と最も多く、次いで「人件費」が31%と多い回答となりました。

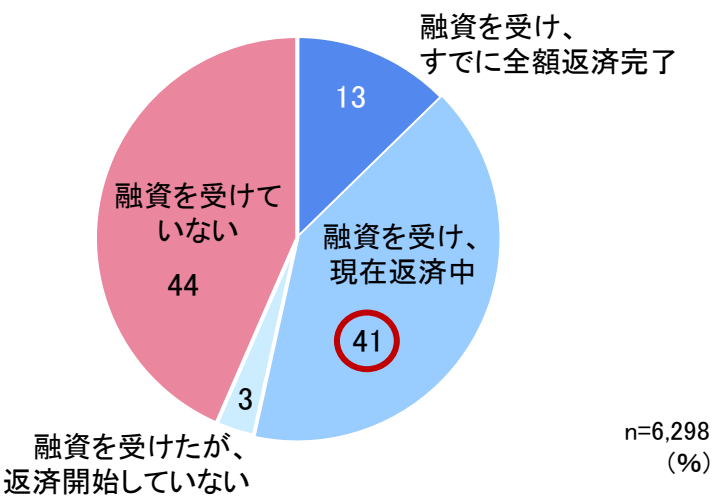
＜全体＞



3．新型コロナ関連融資の利用状況

- 新型コロナ関連融資の利用状況について、「融資を受け、現在返済中」と回答した企業は41%となりました。

＜全体＞



4．今後の返済見通し　※3で融資を受け、「現在返済中」「返済開始していない」と回答した方

- 今後の返済見通しについて、約2割の企業で「返済が滞る懸念がある」ことがわかりました。

＜全体（前回調査との比較）＞

（%）

調査年月	回答件数	融資条件通り全額返済可能 / 返済が遅れる可能性がある / 条件緩和が必要 / 返済の目途は立たないが、事業は継続できる / 返済の目途が立たず、事業継続できなくなる可能性あり
2023年5月	3,258	81 / 3 / 12 / 3 / 1
2024年6月	2,665	80 / 4 / 11 / 5 / 1

返済が滞る懸念あり
21%

2023年　7月	中小企業を取り巻くリスクへの備え
8月	中小企業の健康経営
9月	従業員のリスキリング
10月	サステナビリティ経営の取組み状況
11月	中小企業のがん対策
12月	２０２３年の振り返り
2024年　1月	インボイス制度への対応
2月	時間外労働の上限規制（2024年残業規制問題）
3月	中小企業の賃上げ状況・中小企業のＤＸ推進
4月	新規顧客・販路の開拓／日銀のマイナス金利政策解除
5月	事業承継
6月	資金繰り【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧いただけます。
https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

さあ、保険の新次元へ。
T&D保険グループ

中小企業経営者アンケート
「大同生命サーベイ」
2024年6月度調査レポート

中小企業の「資金繰り」は今後への懸念が大幅に増加。
「新型コロナ関連融資の返済見通し」は、約２割の企業で返済懸念あり。

■景況感（P3～）

- 「現在の業況」（業況DI）は▲12.1pt（前月差▲0.7pt）と悪化、「将来の見通し」（将来DI）は+4.2pt（前月差＋1.4pt）と改善しました。

■資金繰り（P7～）

- 自社の資金繰りについて、「今後、支障が出てくる」と回答した企業は41%と、前回調査と比べ21pt増加し、将来の資金繰りへの懸念が大幅に増加していることがわかりました。
- 負担となっているコストは、「原材料費・仕入費用」が34%と最も多く、次いで「人件費」が31%と多い回答となりました。
- 新型コロナ関連融資の利用状況について、「融資を受け、現在返済中」と回答した企業は41%となりました。
- 今後の返済見通しについて、約2割の企業で「返済が滞る懸念がある」ことがわかりました。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートのバックナンバーをご覧いただけます。

https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

© Daido Life Insurance Company 2024

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間　：2024年6月3日～6月28日
・調査対象　：全国の企業経営者 7,204社（うち約5割が当社ご契約企業）
・調査方法　：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容　：［定例］景況感　［個別テーマ］資金繰り

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		7,204（100.0）	269	576	679	1,107	703	740	1,289	670	318	853
業種	製造業	1,409（19.6）	28	77	131	173	194	199	337	129	41	100
	建設業	1,637（22.7）	83	170	160	195	175	151	230	173	91	209
	卸・小売業	1,513（21.0）	44	122	138	225	130	149	276	117	89	223
	サービス業	2,356（32.7）	101	170	217	485	178	209	402	221	83	290
	その他	198（2.7）	8	28	25	16	22	27	20	18	9	25
	無回答	91（1.3）	5	9	8	13	4	5	24	12	5	6
従業員規模	5人以下	3,518（48.8）	138	265	387	608	301	340	618	301	140	420
	6～10人	1,317（18.3）	43	116	95	190	139	125	227	135	67	180
	11～20人	987（13.7）	31	79	89	119	114	105	180	101	56	113
	21人以上	1,279（17.8）	52	103	96	176	143	165	241	119	48	136
	無回答	103（1.4）	5	13	12	14	6	5	23	14	7	4

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川　※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）
10年未満	777（10.8）
10～30年未満	1,613（22.4）
30～50年未満	2,036（28.3）
50～100年未満	2,299（31.9）
100年以上	299（4.2）
無回答	180（2.5）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	313（4.3）
40歳代	1,252（17.4）
50歳代	2,263（31.4）
60歳代	1,872（26.0）
70歳以上	1,305（18.1）
無回答	199（2.8）

性別	企業数（占率）
男性	6,490（90.1）
女性	592（8.2）
無回答	122（1.7）

＜調査結果のご利用にあたって＞

・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
　引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2024年6月度調査)」と明記ください。
・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第１位(景況感は小数点第２位)を四捨五入しています。
　また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

© Daido Life Insurance Company 2024

2024年6月度調査のポイント

資金繰り

- 自社の資金繰りについて、「今後、支障が出てくる」と回答した企業は41%と、前回調査と比べ21pt増加し、将来の資金繰りへの懸念が大幅に増加していることがわかりました。
- 負担となっているコストは、「原材料費・仕入費用」が34%と最も多く、次いで「人件費」が31%と多い回答となりました。
- 新型コロナ関連融資の利用状況について、「融資を受け、現在返済中」と回答した企業は41%となりました。
- 今後の返済見通しについて、約2割の企業で「返済が滞る懸念がある」ことがわかりました。

①自社の資金繰り

＜全体（過去調査との比較）＞

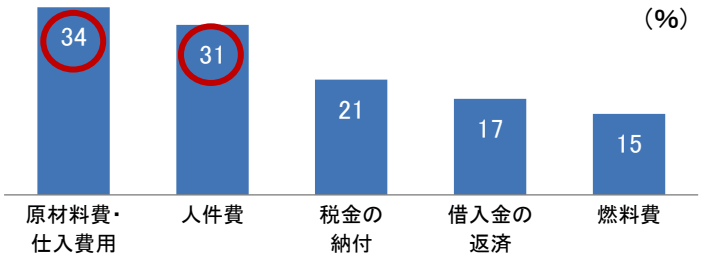
(%)

調査年月	回答件数	支障が出ている	支障はない	今後、支障が出てくる
2021年5月	8,751	19	22	59
2022年5月	7,761	12	26	62
2023年5月	7,022	9	20	72
2024年6月	6,460	7	41	52

②負担となっているコスト

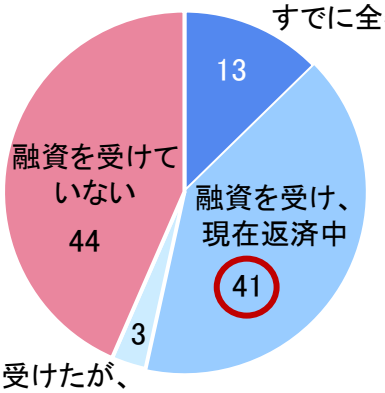
＜全体＞

n=6,689
※複数回答
(%)



③新型コロナ関連融資の利用状況

＜全体＞



n=6,298
(%)

④今後の返済見通し

※③で融資を受け、「現在返済中」「返済開始していない」と回答した方

＜全体（前回調査との比較）＞

(%)

調査年月	回答件数	融資条件通り全額返済可能	返済が遅れる可能性がある	条件緩和が必要	返済の目途は立たないが、事業は継続できる	返済の目途が立たず、事業継続できなくなる可能性あり
2023年5月	3,258	81	3	12	3	1
2024年6月	2,665	80	4	11	5	1

返済が滞る懸念あり 21%

専門家意見

神戸大学経済経営研究所
教授　**柴本 昌彦**

中小企業が持続的な経営を実現していくためには、**インフレ環境への対応が不可欠**です。

昨年12月のレポートでコメントした通り、**インフレ環境への対応ができていない中小企業がかなり多い**ことが懸念されます。今回のレポートでも、昨年より続く物価高などで中小企業の体力が奪われており、「資金繰り」に余裕がない状況に追い込まれている企業が増えたことが明らかになっています。

今後も以前のようなデフレ・低インフレ時代に戻るとは考えにくいため、とにかく認識を改め、**「価格転嫁を伴う経営戦略」「長期的な視野での財務力強化」に取組む必要がある**でしょう。

末筆ですが、本レポートが中小企業経営者のみなさまの「課題解決のヒント」となることを期待しています。

© Daido Life Insurance Company 2024

Ⅰ．景況感

（１）業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲12.1pt（前月差▲0.7pt）と悪化、「将来の見通し」（将来DI）は+4.2pt（前月差＋1.4pt）と改善しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」はいずれも改善しました。

現在の業況

調査月	良い	普通	悪い	(%)	業況DI	前月差
2024年4月 (n= 7,570)	13	62	25		▲11.4pt	＋ 1.5pt
5月 (n= 6,816)	13	62	25		▲11.4pt	± 0.0pt
6月 (n= 6,626)	13	63	25		▲12.1pt	▲ 0.7pt

将来の見通し

調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	(%)	将来DI	前月差
2024年4月 (n= 7,562)	17	71	12		＋ 4.7pt	＋ 1.0pt
5月 (n= 6,801)	16	71	13		＋ 2.8pt	▲ 1.9pt
6月 (n= 6,608)	17	70	13		＋ 4.2pt	＋ 1.4pt

売上高

(%)

	改善した	変わらない	悪化した
2024年4月 (n=7,530)	18	66	16
5月 (n=6,770)	16	67	18
6月 (n=6,592)	16	67	17

調査月	売上高DI	前月差
2024年4月	＋ 1.6pt	＋ 0.3pt
5月	▲ 2.0pt	▲ 3.6pt
6月	▲ 0.5pt	＋ 1.5pt

利益

(%)

	改善した	変わらない	悪化した
2024年4月 (n=7,521)	15	68	17
5月 (n=6,774)	14	68	19
6月 (n=6,576)	14	68	18

調査月	利益DI	前月差
2024年4月	▲ 2.1pt	＋ 0.2pt
5月	▲ 5.2pt	▲ 3.1pt
6月	▲ 3.4pt	＋ 1.8pt

資金繰り

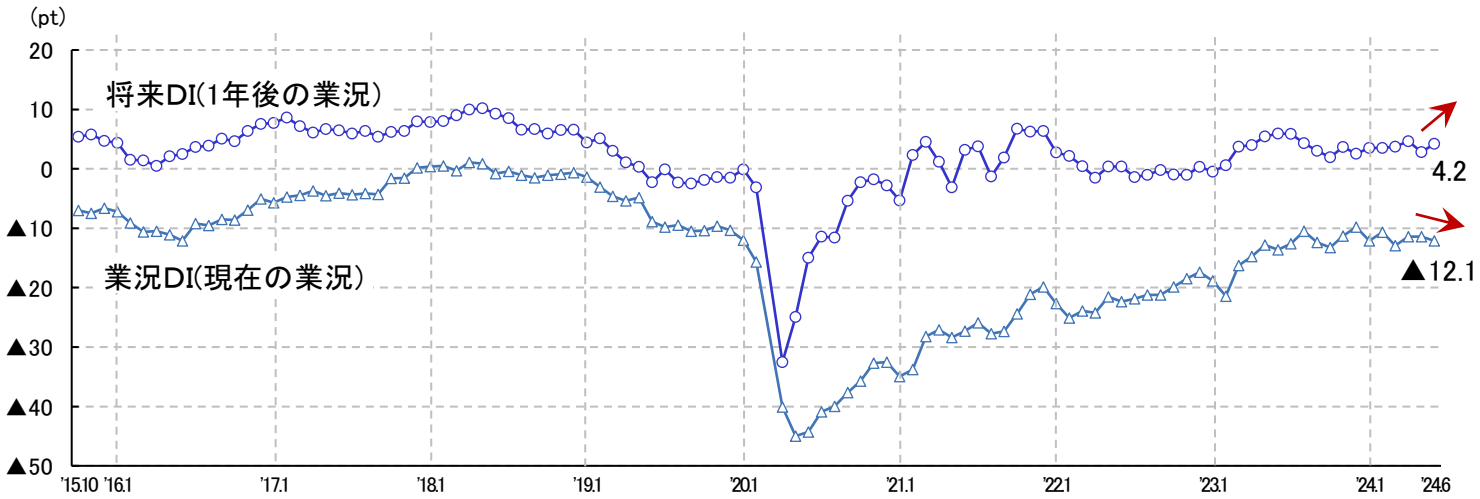
(%)

	改善した	変わらない	悪化した
2024年4月 (n=7,495)	9	80	11
5月 (n=6,730)	8	82	11
6月 (n=6,544)	9	81	10

調査月	資金繰りDI	前月差
2024年4月	▲ 1.5pt	＋ 0.8pt
5月	▲ 2.7pt	▲ 1.2pt
6月	▲ 1.6pt	＋ 1.0pt

ＤＩ（ Diffusion Index ）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

© Daido Life Insurance Company 2024

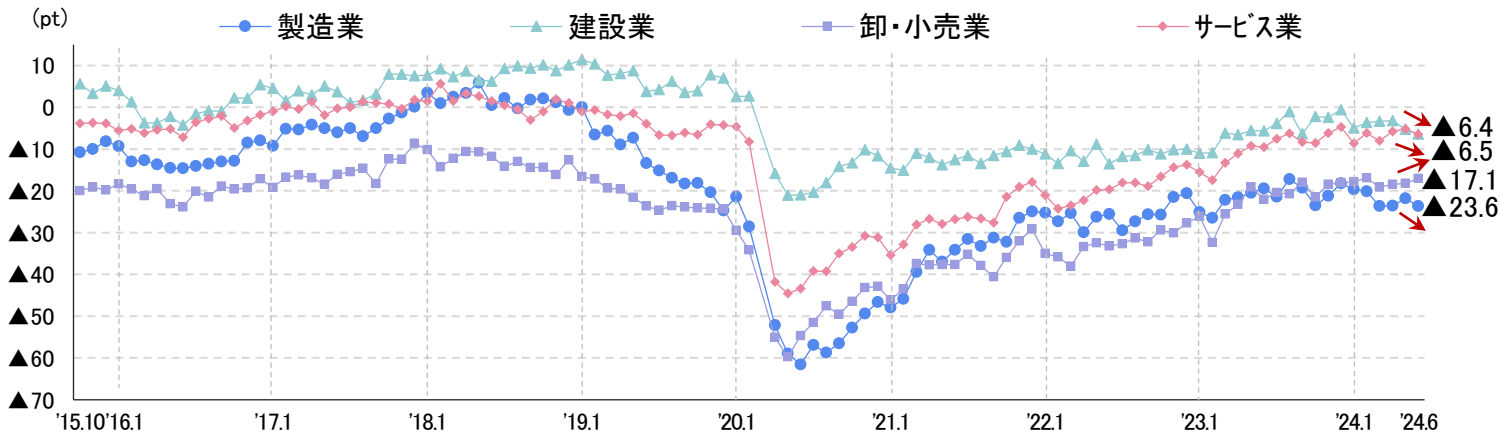
（２）業種別 業況DI

- 「卸・小売業」では、３ヵ月連続で改善しました。

業種	回答件数	※上段:2024年 5月調査 下段:2024年 6月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	1,356	13 / 53 / 34	▲ 21.8	＋ 1.8
	1,303	11 / 54 / 35	▲ 23.6	▲ 1.8
建設業	1,645	13 / 68 / 19	▲ 5.3	▲ 2.1
	1,507	14 / 65 / 21	▲ 6.4	▲ 1.1
卸・小売業	1,431	12 / 58 / 30	▲ 18.2	＋ 0.2
	1,377	12 / 59 / 29	▲ 17.1	＋ 1.1
卸売業	684	12 / 61 / 27	▲ 15.2	＋ 0.9
	663	12 / 62 / 25	▲ 13.0	＋ 2.2
小売業	747	12 / 56 / 33	▲ 21.0	▲ 0.4
	714	11 / 57 / 32	▲ 20.9	＋ 0.1
サービス業	2,152	14 / 67 / 19	▲ 5.2	＋ 0.6
	2,183	13 / 68 / 19	▲ 6.5	▲ 1.3
情報通信業	98	21 / 62 / 16	＋ 5.1	＋ 5.1
	115	17 / 69 / 14	＋ 3.5	▲ 1.6
運輸業	234	10 / 63 / 27	▲ 17.5	＋ 1.7
	253	11 / 62 / 27	▲ 16.2	＋ 1.3
不動産・物品賃貸業	419	13 / 74 / 13	▲ 0.2	＋ 0.6
	432	9 / 78 / 12	▲ 2.5	▲ 2.3
宿泊・飲食サービス業	174	22 / 55 / 24	▲ 1.7	＋ 1.5
	164	20 / 59 / 21	▲ 1.8	▲ 0.1
医療・福祉業	171	10 / 68 / 22	▲ 12.3	▲ 7.4
	176	11 / 64 / 25	▲ 13.6	▲ 1.3
教育・学習支援業	43	12 / 67 / 21	▲ 9.3	▲ 11.7
	37	16 / 59 / 24	▲ 8.1	＋ 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	185	16 / 65 / 18	▲ 2.2	＋ 6.7
	191	12 / 68 / 21	▲ 9.4	▲ 7.2
学術研究、専門・技術サービス業	218	14 / 68 / 18	▲ 3.7	▲ 5.5
	211	15 / 66 / 19	▲ 4.7	▲ 1.0
その他サービス業	610	14 / 66 / 20	▲ 5.7	＋ 1.7
	604	13 / 68 / 19	▲ 6.0	▲ 0.3

「良い」全国平均(2024年6月調査) 13%　「悪い」全国平均(2024年6月調査) 25%

【業況ＤＩ（業種別）の推移】



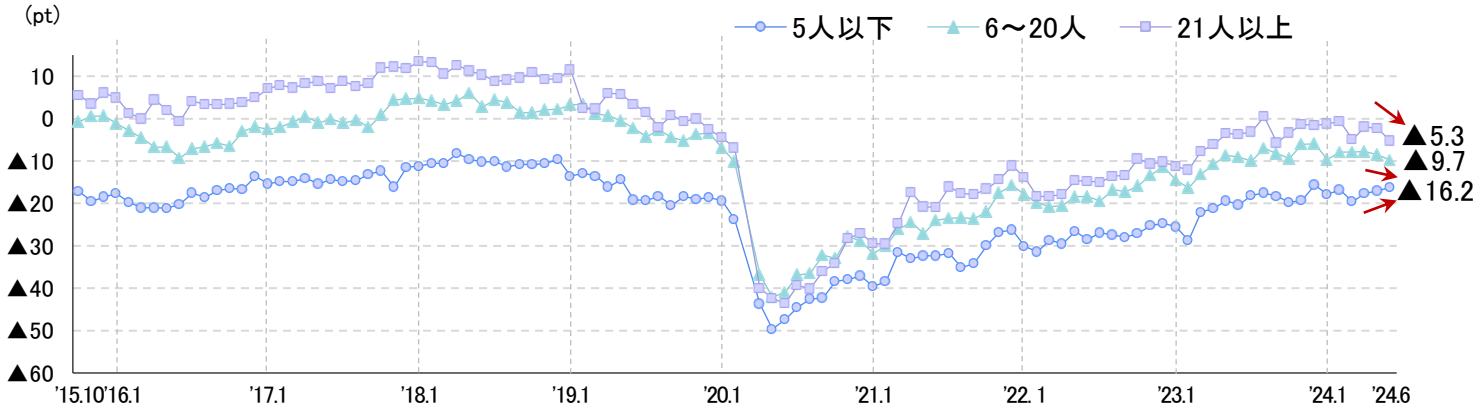
© Daido Life Insurance Company 2024

（３）従業員規模別 業況DI

- 「5人以下」の企業では、３ヵ月連続で改善しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2024年 5月調査 下段:2024年 6月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,236	11 / 61 / 28	▲ 17.0	＋ 0.6
	3,211	11 / 62 / 27	▲ 16.2	＋ 0.8
6～20人	2,277	14 / 64 / 22	▲ 8.6	▲ 0.9
	2,126	14 / 63 / 23	▲ 9.7	▲ 1.2
21人以上	1,227	17 / 64 / 19	▲ 2.4	▲ 0.5
	1,216	16 / 63 / 21	▲ 5.3	▲ 2.9

【業況ＤＩ（従業員規模別）の推移】

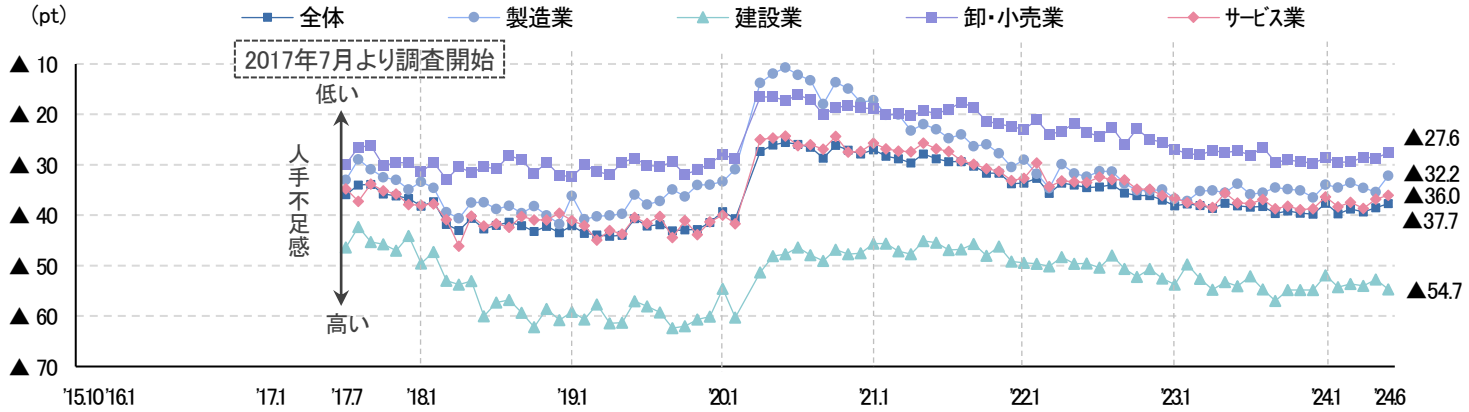


（４）従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲37.7pt（前月差+0.8pt）と改善しました。
  依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています

業種	回答件数	※上段:2024年 5月調査 下段:2024年 6月調査 ■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	6,781	1 / 59 / 40	▲ 38.5	＋ 0.8
	6,568	1 / 60 / 39	▲ 37.7	＋ 0.8
製造業	1,336	3 / 59 / 39	▲ 35.4	▲ 0.8
	1,280	3 / 62 / 35	▲ 32.2	＋ 3.2
建設業	1,635	1 / 46 / 53	▲ 52.7	＋ 1.3
	1,500	0 / 44 / 55	▲ 54.7	▲ 2.0
卸･小売業	1,423	1 / 69 / 30	▲ 28.7	▲ 0.2
	1,373	1 / 71 / 28	▲ 27.6	＋ 1.1
サービス業	2,155	1 / 61 / 38	▲ 36.8	＋ 1.8
	2,170	1 / 62 / 37	▲ 36.0	＋ 0.8

【従業員過不足DI（業種別）の推移】



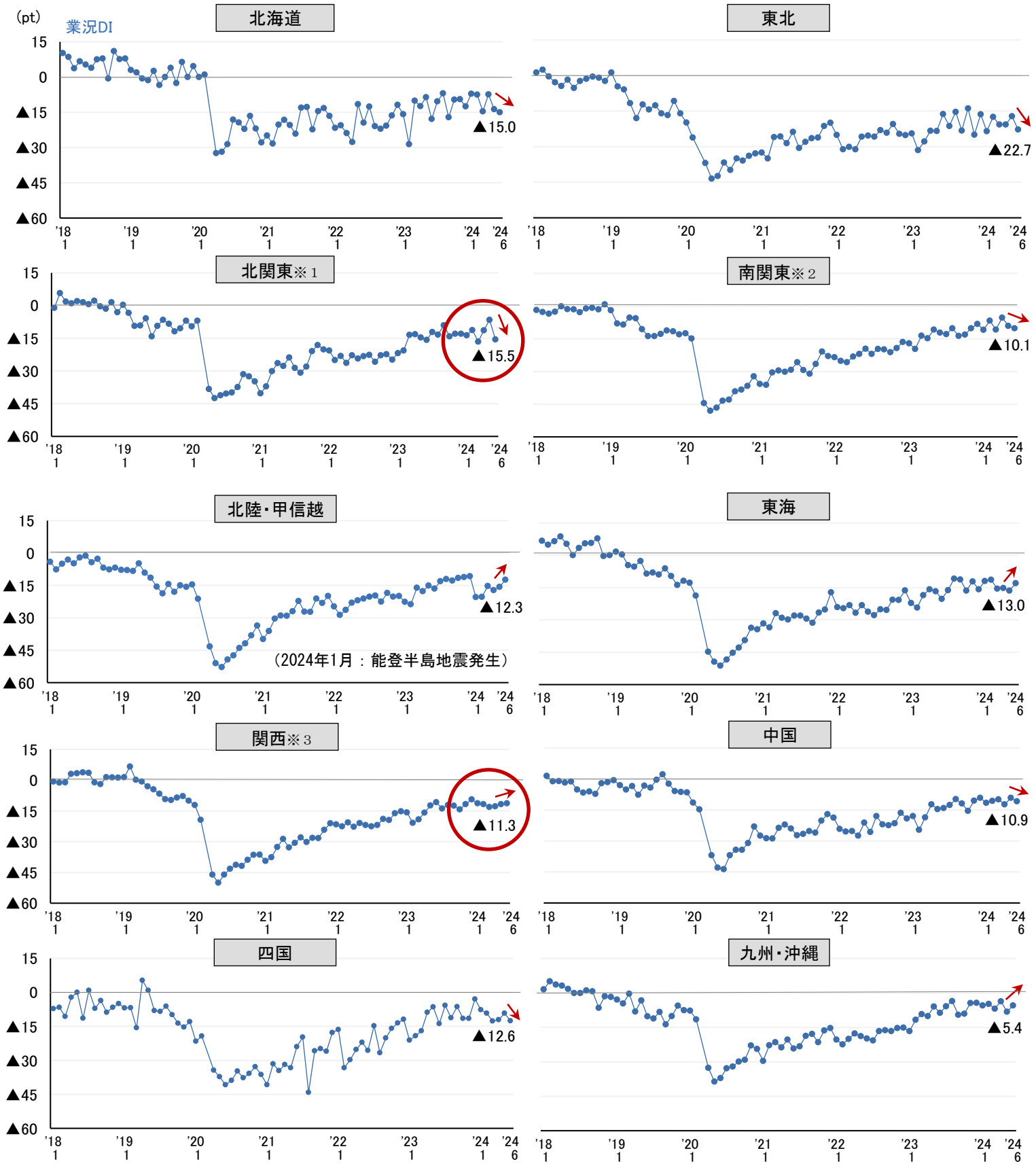
© Daido Life Insurance Company 2024

(5) 地域別 業況DI

- 「北関東」は▲5.3pt（前月差▲2.1pt）と悪化しました。
- 「関西」は３ヵ月連続で改善しています。

＜全国平均の業況ＤＩ推移（直近６ヵ月）＞（単位：pt）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲ 12.1	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 12.1



※1：北関東 ＝ 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2：南関東 ＝ 千葉・東京・神奈川　※3：関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2024

Ⅱ．資金繰り

Q1 自社の資金繰り

- 自社の資金繰りについて、「支障が出ている」と回答した企業は7%と過去調査比で減少傾向にあることがわかりました。
- 一方で、「今後、支障が出てくる」と回答した企業は41%と、前回調査と比べ21pt増加し、将来の資金繰りへの懸念が大幅に増加していることがわかりました。
- 業種別でみると、将来の資金繰りへの懸念は「小売業」「運輸業」「宿泊・飲食サービス業」などが高い結果となりました。

＜全体（過去調査との比較）＞

（%）

調査年月	回答件数	支障が出ている	今後、支障が出てくる	支障はない
2021年5月	8,751	19	22	59
2022年5月	7,761	12	26	62
2023年5月	7,022	9	20	72
2024年6月	6,460	7	41	52

＜業種別＞

（%）

	回答件数	支障が出ている	今後、支障が出てくる	支障はない
製造業	1,292	8	44	47
建設業	1,479	6	40	54
卸・小売業	1,362	7	43	50
卸売業	654	5	38	57
小売業	708	8	48	45
サービス業	2,073	8	38	54
情報通信業	109	4	36	61
運輸業	236	7	48	45
不動産・物品賃貸業	417	3	30	67
宿泊・飲食サービス業	145	17	46	37
医療・福祉業	165	14	38	48
教育・学習支援業	34	15	44	41
生活関連サービス業、娯楽業	178	11	43	46
学術研究、専門・技術サービス業	211	8	35	57
その他サービス業	578	9	37	54

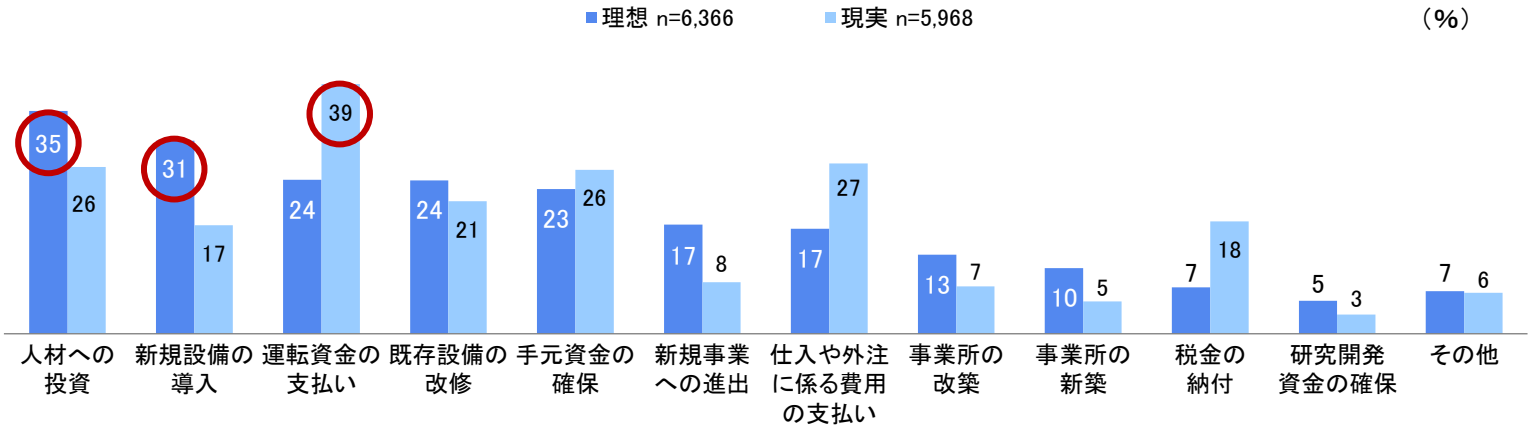
© Daido Life Insurance Company 2024

Q2 資金の使い道

- 「理想の資金繰りの使い道」として、「人材への投資」が35%と最も多く、次いで「新規設備の導入」が31%と多くなりました。
- 一方、「現実の資金繰りの使い道」は「運転資金の支払い」が39%と最も多く、足元の「資金繰り」を優先し、「人材」「設備」など将来への投資に十分に資金を回せていないことがうかがえます。
- 業種別にみると、「製造業」「建設業」「サービス業」では「新規設備の導入意向」は強いものの、現実には「運転資金」や「仕入費用」といった優先度が高い支払いに充てられており、「新規設備導入」に資金を回せていないという結果になりました。

＜全体＞

※複数回答
（%）



＜業種別＞

		1位	2位	3位	4位
全体	理想	人材への投資 35%	新規設備の導入 31%	運転資金の支払 24%	既存設備の改修 24%
	現実	運転資金の支払 39%	仕入費用等の支払 27%	人材への投資 26%	手元資金の確保 26%
製造業	理想	新規設備の導入 44%	既存設備の改修 34%	人材への投資 33%	運転資金の支払 24%
	現実	運転資金の支払 42%	既存設備の改修 31%	人材への投資 25%	仕入費用等の支払 25%
建設業	理想	人材への投資 45%	運転資金の支払 28%	新規設備の導入 26%	手元資金の確保 23%
	現実	運転資金の支払 42%	人材への投資 33%	仕入費用等の支払 33%	手元資金の確保 25%
卸・小売業	理想	人材への投資 30%	手元資金の確保 25%	運転資金の支払 24%	仕入費用等の支払 24%
	現実	運転資金の支払 41%	仕入費用等の支払 35%	手元資金の確保 27%	人材への投資 21%
サービス業	理想	人材への投資 34%	新規設備の導入 32%	既存設備の改修 24%	手元資金の確保 24%
	現実	運転資金の支払 36%	手元資金の確保 27%	人材への投資 26%	既存設備の改修 22%

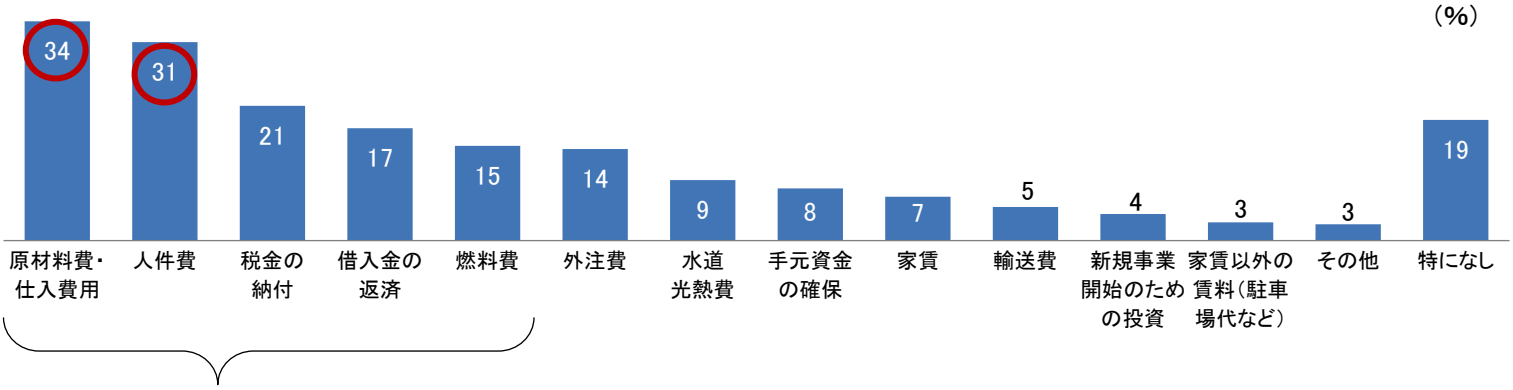
© Daido Life Insurance Company 2024

Q3 負担となっているコスト

- 負担となっているコストは、「原材料費・仕入費用」が34%と最も多く、次いで「人件費」が31%と多い回答となりました。
- 業種別では、「運輸業」は「燃料費（57%）」、「医療・福祉業」は「人件費（59%）」など業種による特徴がはっきりとわかる結果となりました。

＜全体＞

n=6,689
※複数回答
（%）



＜上位５項目（業種別）＞

※複数回答
（%）

業種	回答件数	原材料費・仕入費用	人件費	税金の納付	借入金の返済	燃料費
製造業	1,326	48	33	18	20	13
建設業	1,528	37	29	20	14	16
卸・小売業	1,406	40	27	19	17	12
卸売業	670	39	28	16	16	12
小売業	736	41	25	21	19	12
サービス業	2,164	19	33	24	18	17
情報通信業	110	13	41	32	15	9
運輸業	246	18	39	19	20	57
不動産・物品賃貸業	433	10	14	32	20	5
宿泊・飲食サービス業	162	57	35	20	19	14
医療・福祉業	174	13	59	18	26	10
教育・学習支援業	36	19	39	17	19	14
生活関連サービス業、娯楽業	188	22	34	26	19	19
学術研究、専門・技術サービス業	219	15	38	25	11	6
その他サービス業	596	21	33	22	18	15

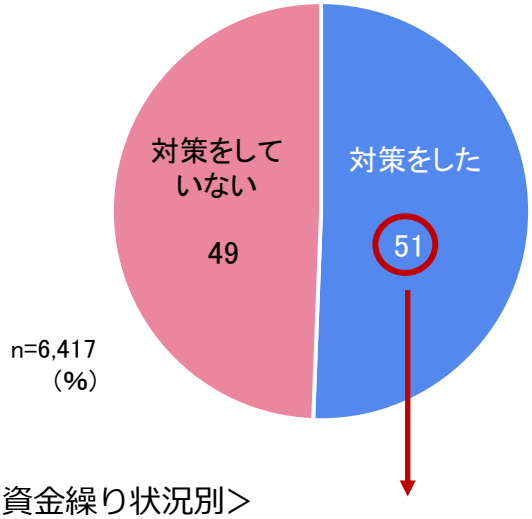
© Daido Life Insurance Company 2024

Q4 直近１年間の資金繰り対策

- 直近１年間に資金繰りの「対策をした」と回答した企業は、51%となりました。
  業種別にみると、「製造業」「運輸業」「宿泊・飲食サービス業」の約６割で何らかの対策をしています。
- ただし、対策を講じた企業においても、11%で現在の資金繰りに「支障が出ている」、50%で「今後、支障が出てくる」と回答しています。
- 具体的な対策は、「金融機関による低利・無担保融資等」が18%と最多となりました。

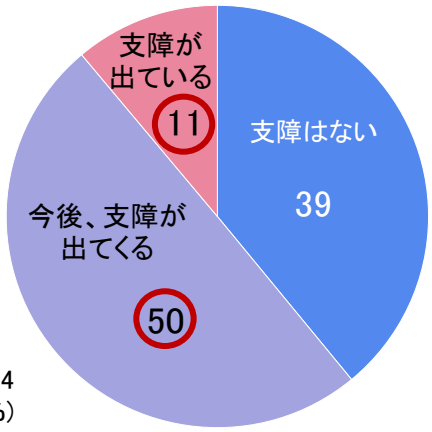
①対策の有無

＜全体＞



n=6,417
（%）

＜資金繰り状況別＞



n=3,134
（%）

＜業種別＞

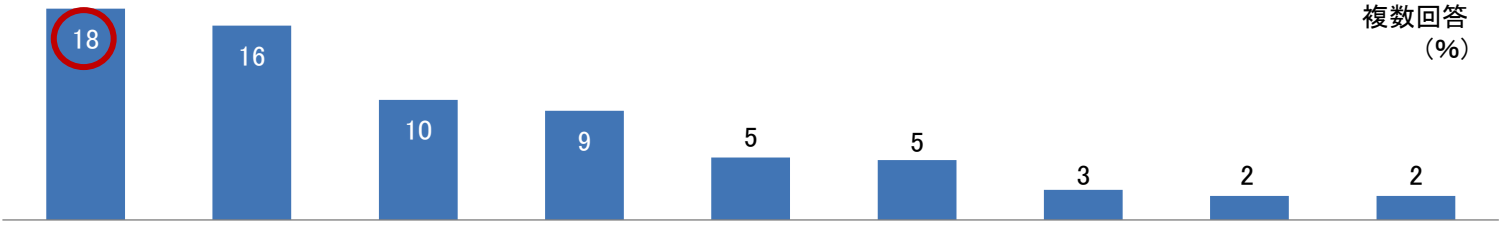
（%）

		対策をした	対策をしていない
製造業	1,271	60	40
建設業	1,467	51	49
卸・小売業	1,348	47	53
卸売業	649	48	52
小売業	699	46	54
サービス業	2,080	47	53
情報通信業	110	44	56
運輸業	239	63	37
不動産・物品賃貸業	411	39	61
宿泊・飲食サービス業	148	60	41
医療・福祉業	163	49	51
教育・学習支援業	33	36	64
生活関連サービス業、娯楽業	182	47	53
学術研究、専門・技術サービス業	214	45	55
その他サービス業	580	46	54

②具体的な対策内容　※Q4-①で「対策をした」と回答した方

＜全体＞

n=6,417
複数回答
（%）



金融機関による低利・無担保融資等
コロナ借換保証制度を利用した借入
その他の給付金・助成金
その他の金融機関からの借入
雇用調整助成金
金融機関からの借入金返済の繰越・借入条件変更等の調整
法人税、消費税、固定資産税などの納税猶予
各自治体による資金繰り・融資に関する支援
生命保険会社の契約者貸付

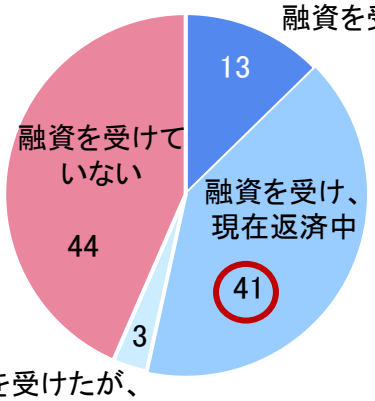
© Daido Life Insurance Company 2024

Q5 新型コロナ関連融資の利用状況と今後の返済の見通し

- 新型コロナ関連融資の利用状況について、「融資を受け、現在返済中」と回答した企業は41%となりました。
- 今後の返済見通しについて、約2割の企業で「返済が滞る懸念がある」ことがわかりました。
- 業種別でみると、「宿泊・飲食サービス業」「医療・福祉業」で３割以上が「返済懸念あり」と回答しており、特に資金繰りが厳しい状況となっています。
- 自社の業況別では、「業況が良い」企業ほど、返済が滞る懸念が少ない結果となりました。

①新型コロナ関連融資の利用状況

<全体>



n=6,298
(%)

②今後の返済見通し ※Q5-①で「融資を受け、現在返済中」「融資を受けたが、返済開始していない」と回答した方

<全体（過去調査との比較）>

(%)

調査年月	回答件数	融資条件通り全額返済可能	返済が遅れる可能性がある	条件緩和が必要	返済の目途は立たないが、事業は継続できる	返済の目途が立たず、事業継続できなくなる可能性あり
2022年5月	3,190	82	4	10	3	1
2022年11月	3,712	84	4	7	3	1
2023年5月	3,258	81	3	12	3	1
2024年6月	2,665	80	4	11	5	1

返済が滞る懸念あり
21%

<自社の業況別>

(%)

	回答件数	融資条件通り全額返済可能	返済が遅れる可能性がある	条件緩和が必要	返済の目途は立たないが、事業は継続できる	返済の目途が立たず、事業継続できなくなる可能性あり
良い	314	91	2	6	1	
普通	1,472	84	2	9	4	
悪い	709	67	7	15	8	4

<業種別>

(%)

		融資条件通り全額返済可能	返済が遅れる可能性がある	条件緩和が必要	返済の目途は立たないが、事業は継続できる	返済の目途が立たず、事業継続できなくなる可能性あり
製造業	602	78	3	12	6	1
建設業	623	87	3	8	3	1
卸・小売業	538	78	3	11	7	2
卸売業	271	83	3	9	5	
小売業	267	72	3	13	9	3
サービス業	822	78	4	11	5	1
情報通信業	46	89	2	7	2	
運輸業	142	80	4	12	4	1
不動産・物品賃貸業	120	89	4	6	1	
宿泊・飲食サービス業	76	67	33%	4	26	3
医療・福祉業	60	67	34%	5	12	12 5
教育・学習支援業	12	75			25	
生活関連サービス業、娯楽業	75	72	3	16	8	1
学術研究、専門・技術サービス業	65	80	6	14		
その他サービス業	226	78	5	9	6	2

© Daido Life Insurance Company 2024

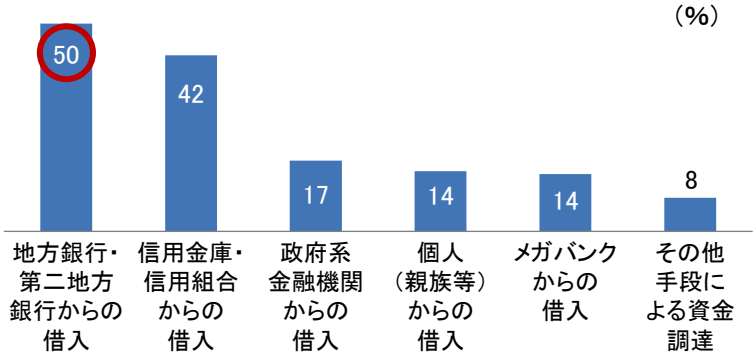
Q6 資金の調達手段や保証など

- 主な資金調達手段は、「地方銀行・第二地方銀行からの借入」が50%と最も多い回答となりました。
- 借入時の保証・担保は、「代表者等が個人保証」が53%と最も多い回答となりました。
- 経営者保証を不要とする信用保証制度について、「制度を知らない」と回答した企業は46%と約半数の企業で認知されていない結果となりました。

①資金の調達手段

<全体>

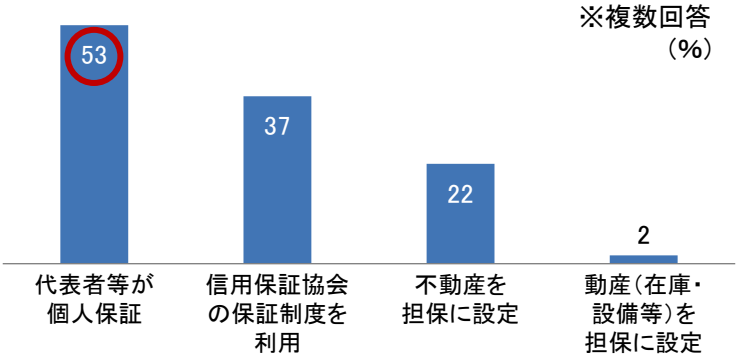
n=6,048
※複数回答
(%)



②借入時の保証・担保
※Q6－①で「金融機関からの借入」と回答した方

<全体>

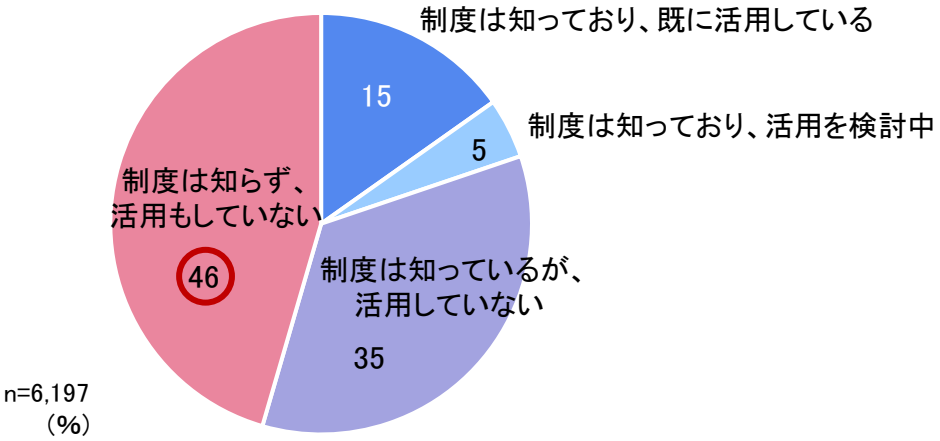
n=4,704
※複数回答
(%)



③経営者保証を不要とする信用保証制度について

<全体>

n=6,197
(%)



Pick Up! (資金繰りに関する課題やご意見)

- 仕入れ値が上がり、利益が減少する中で、金利上昇による負担増加をカバーできるか心配。(卸売業／東北)
- 追加の融資を受けるため改善計画書を提出しているが、時間がかかり、すぐに資金が必要なのに間に合わない。(その他サービス業／南関東)
- コロナ後で自社の業界は需要が減少しているため、売上に大きく関係している。ここ１、２年が一番大きな波と言われており、乗り切るには資金調達は仕方ないと考える。(製造業／東海)
- コロナ融資の返済が今年からはじまり、今期の状況を見ないと今後の予定が立てられない。(情報通信業／北関東)
- 信用保証制度はハードルが高すぎる。(小売業／九州・沖縄)
- 信用保証制度はいい制度だと思うので、あまり認知されていないのがもったいない。(製造業／南関東)

© Daido Life Insurance Company 2024

Ⅲ．若者が魅力に感じる中小企業とは？

- 少子高齢化の進展により、日本の生産年齢人口(15歳～64歳)はピークの1995年に約8,700万人だったのが、2023年10月時点では約7,395万人まで減少しており、「中小企業の人手不足」が深刻な問題になっています。
- 今回は「若者が魅力に感じる中小企業とは？」に対するアイデアをおうかがいした結果、約1,600件のご意見をいただきました。ここではお寄せいただいた内容の一部をご紹介します。

- 若者自身の成長ややりがいを感じる事が魅力につながると考えている。しかし、長く継続して勤めてもらうためには、**やりがいだけではなく賃金や社内環境、人間関係においてベターな会社が選ばれると思う。**（建設業／北海道）

- 個々を大切にできる環境と直接お客さまと触れ合える実践経験。個々の生活状況にあわせた就業形態の対応など、働きやすい環境の提供などと合わせて、**地域の活動への参加をしていくことで、地域への愛が増えればと思う。**（サービス業／東北）

- **お互いの希望に沿った働き方をみつけて、正社員にこだわらずに採用する。**今の若い人は正社員を希望していない人が多いのではないか。（製造業／南関東）

- **顧客や取引先との親密な関係性があることで、自分の仕事が誰かの幸せに貢献できていることを実感しやすいことを伝える。**（小売業／北陸）

- **経営理念や中長期的なビジョンを明確にし、経営指針に沿った経営を行う。**また社長の想いを採用時やホームページなどで発信していく。（製造業／東海）

- 仕事の目的や背景を明確にし、本人の能力をしっかり評価する福利厚生を充実させる。**また、給与水準の向上やキャリアアップ制度の見える化、拡充を実施する。**（情報通信業／関西）

- 地域に密着し地域の発展のために働ける。**子育て支援など環境の充実した会社や社会が望ましい。**（その他／四国）

- 中小企業の営業職は、成果が目に見えやすく、大企業と比べてやりがいをより感じられると思う。**インセンティブ制度の導入により、やりがいをさらに実感出来る体制を整備し、人材確保につなげる。**（小売業／九州・沖縄）

なお、本件は日本経済新聞社が主催する「未来会議プロジェクト」との連動企画であり、本年5月27日の日本経済新聞（朝刊）で新聞読者からのアイデアが公表されました。

2024年5月27日　日本経済新聞（日経電子版）
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD097K00Z00C24A5000000/

© Daido Life Insurance Company 2024

【DIの推移】

<全体>

（単位：pt）

		業況DI	将来DI	従業員過不足DI
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	－	－	－
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

<業種別ＤＩ(直近6カ月)>

（単位：pt）

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	1月	▲19.6	▲ 4.9	▲17.8	▲ 8.6
	2月	▲20.2	▲ 3.7	▲16.9	▲ 6.2
	3月	▲23.6	▲ 3.4	▲19.1	▲ 8.0
	4月	▲23.6	▲ 3.2	▲18.4	▲ 5.8
	5月	▲21.8	▲ 5.3	▲18.2	▲ 5.2
	6月	▲23.6	▲ 6.4	▲17.1	▲ 6.5
従業員過不足ＤＩ	1月	▲34.0	▲51.9	▲28.6	▲36.4
	2月	▲34.5	▲54.2	▲29.5	▲38.3
	3月	▲33.6	▲53.6	▲29.5	▲37.4
	4月	▲34.6	▲54.0	▲28.5	▲38.6
	5月	▲35.4	▲52.7	▲28.7	▲36.8
	6月	▲32.2	▲54.7	▲27.6	▲36.0

<従業員規模別ＤＩ(直近6カ月)>

（単位：pt）

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	1月	▲17.9	▲ 9.6	▲ 1.2
	2月	▲16.8	▲ 7.9	▲ 0.6
	3月	▲19.6	▲ 7.9	▲ 5.0
	4月	▲17.6	▲ 7.7	▲ 1.9
	5月	▲17.0	▲ 8.6	▲ 2.4
	6月	▲16.2	▲ 9.7	▲ 5.3
従業員過不足ＤＩ	1月	▲26.3	▲43.7	▲56.8
	2月	▲27.4	▲46.3	▲57.6
	3月	▲27.7	▲44.3	▲57.3
	4月	▲27.7	▲46.4	▲56.8
	5月	▲27.7	▲44.9	▲55.9
	6月	▲26.7	▲44.2	▲54.9

ＤＩ（Diffusion Index）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

© Daido Life Insurance Company 2024

＜地域別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2024年 1月	▲ 7.1	▲23.5	▲13.6	▲10.8	▲20.4
	2月	▲ 7.5	▲17.5	▲11.3	▲ 6.7	▲20.3
	3月	▲14.6	▲20.7	▲16.6	▲10.8	▲15.3
	4月	▲ 7.4	▲20.6	▲11.4	▲ 5.3	▲17.2
	5月	▲13.7	▲17.2	▲ 6.6	▲ 9.0	▲15.7
	6月	▲15.0	▲22.7	▲ 15.5	▲ 10.1	▲12.3
従業員過不足ＤＩ	2024年 1月	▲38.3	▲39.2	▲35.5	▲33.3	▲37.5
	2月	▲37.8	▲44.1	▲38.8	▲37.0	▲39.1
	3月	▲42.1	▲42.6	▲38.5	▲35.3	▲33.9
	4月	▲40.7	▲39.1	▲39.2	▲37.7	▲38.1
	5月	▲40.6	▲42.3	▲37.0	▲35.1	▲37.7
	6月	▲45.2	▲40.5	▲35.6	▲35.1	▲36.9

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2024年 1月	▲12.0	▲11.3	▲11.5	▲ 7.6	▲ 5.4
	2月	▲11.3	▲11.7	▲10.6	▲ 9.2	▲ 4.7
	3月	▲15.5	▲13.1	▲ 9.9	▲12.6	▲ 6.8
	4月	▲15.2	▲12.7	▲12.3	▲12.1	▲ 3.7
	5月	▲16.4	▲11.7	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 8.2
	6月	▲13.0	▲11.3	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 5.4
従業員過不足ＤＩ	2024年 1月	▲36.8	▲38.7	▲40.2	▲40.9	▲41.2
	2月	▲35.1	▲40.4	▲42.2	▲41.3	▲43.6
	3月	▲36.5	▲38.8	▲41.9	▲39.9	▲43.4
	4月	▲34.8	▲38.8	▲42.5	▲41.6	▲44.1
	5月	▲36.5	▲36.7	▲42.7	▲41.4	▲41.4
	6月	▲31.4	▲38.8	▲41.7	▲37.5	▲39.6

ＤＩ（ Diffusion Index ）
＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

大同生命保険株式会社

本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
（東京）　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2024